

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
13242	援護事業	市民部	市民生活課	2
22211	更生保護事業	市民部	市民生活課	3
22211	防犯事業	市民部	市民生活課	4
22211	まつやま安全・安心まちづくり啓発事業	市民部	市民生活課	5
22211	安全安心指導者学校派遣事業	市民部	市民生活課	6
22212	松山市防犯協会防犯灯設置補助事業	市民部	市民生活課	7
22231	消費者啓発事業	市民部	市民生活課	8
22231	計量検査事業	市民部	市民生活課	9
22232	消費生活相談事業	市民部	市民生活課	10
29999	豪雨災害被災者資金貸付金利子補給事業	市民部	市民生活課	11
43121	平和事業	市民部	市民生活課	12
43121	松山市遺族会運営補助事業	市民部	市民生活課	13
43121	松山市郷友会連合会運営補助事業	市民部	市民生活課	14
43121	松山市軍恩連盟連合会運営補助事業	市民部	市民生活課	15
43121	世界連邦運動協会松山支部運営補助事業	市民部	市民生活課	16
61131	男女共同参画推進事業	市民部	市民生活課	17
61131	男女共同参画推進センター管理運営事業	市民部	市民生活課	18
61212	市長へのわがまちメール	市民部	市民生活課	19
61222	市民便利帳発行事業	市民部	市民生活課	20
62251	市民相談事業	市民部	市民生活課	21
62251	コールセンター及び総合案内運営事業	市民部	市民生活課	22

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	平和	連絡先	948-6814
------	-----	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	援護事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13242							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、原子爆弾被爆者に対する見舞金支給内規、松山市災害見舞金等支給要綱				
取組みの柱	適正な援護事業の実施						
目的・背景	戦没者等の遺族に「特別弔慰金・給付金等」を支給して遺族を援護する。また、災害被災者や原爆被爆者等へ「見舞金」を支給して援護する。						
対象・内容	対 象:戦没者等の遺族、災害被災者、原爆被爆者など 事業内容:戦没者等の遺族に対する特別弔慰金・給付金等の支給、 戦没者等の妻に対する特別給付金の支給、 災害被災者・原爆被爆者に対する見舞金の支給など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	扶助費		774
予算 (千円)	事業費計	1,151	1,157	1,140			補助金	90	
	国費・県費	500	500	0					
	市債	0	0	0					
	その他	864	1,531	1,227					
	一般財源	-213	-874	-87					
決算 (千円)	事業費計	1,989	1,058			主な取組 内容 【R4】	・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請受付、国庫債券の交付 ・火災被災者などへの見舞金支給 ・原爆被爆者への入院見舞金、死亡弔慰金の支給 など		
	国費・県費	962	409						
	市債	0							
	その他	3,038	749						
	一般財源	-2,011	-100						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	3.0	2.0	1.0					
	合計	3.5	2.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	災害見舞金の支給件数		目標	-	-	23	23	-
			実績	34	20			
	現状維持	件	達成率	-	-			
成果指標	原爆被爆者見舞金の支給件数		目標	-	-	25	25	-
			実績	25	22			
	現状維持	件	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	第十一回特別弔慰金の受付終了(令和5年3月31日)までに、未申請の方に申請を促すことができた。また、火災等で被災された方へ見舞金の手続きがスムーズに行えるよう、周知・啓発に努めることができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	援護を必要とする方への支援策として、引き続き事業を実施する必要がある。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	平和	連絡先	948-6814
------	-----	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	更生保護事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22211							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	生活安全対策の推進		－	－	－	－	
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進	根拠法令	-				
取組みの柱	地域防犯活動の推進						
目的・背景	犯罪や非行歴のある者等が地域社会で孤立することなく社会復帰し、再び罪を犯すことがないよう、住居や就労の確保等の支援活動を行う更生保護関係団体(保護司会、更生保護女性会、愛媛県更生保護会、BBS会)や国・県と連携し、地域みんなが支えあい、安全に安心して暮らすことのできる社会の実現を目的とする。						
対象・内容	対 象 者 : 犯罪をした者などで社会復帰に支援が必要な人及び、それらを支援し、支える団体等 補助金交付先: 更生保護法人愛媛県更生保護会・松山地区保護司会・松山地区更生保護女性会・松山地区BBS(Big Brothers and Sisters Movement)会 事 業 内 容: ・松山市再犯防止推進計画に基づき、国・県・民間協力団体・矯正施設等と連携しながら、犯罪や非行防止を推進する。 ・更生保護関係団体へ出所者等の社会復帰等を支援するため補助金を支出する。 ・矯正施設自治体会議に参画し、国や他市等との連携を図り、情報を共有する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	運営補助金		2,400
予算 (千円)	事業費計	2,503	2,511	2,505					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,503	2,511	2,505					
決算 (千円)	事業費計	2,450	2,483			主な 取組 内容 【R4】	・松山市再犯防止推進計画に基づき、国・県・民間協力団体・矯正施設等と連携しながら、犯罪や非行防止を推進した。 ・出所者等の社会復帰等を支援するため更生保護関係団体補助金を支出した。 ・矯正施設自治体会議に参画し、国や他市等との連携を図り、情報を共有した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,450	2,483						
人役	正規職員	1.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市再犯防止推進会議の実施		目標	-	-	1	1	-	
			実績	4	1				
	現状維持	件	達成率	-	-				
成果指標	刑法犯検挙者数中の再犯者数の減少		目標	449	427	405	386	-	
			実績	433	-				
	単年で減	人	達成率	96.4%	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市再犯防止推進会議の開催など、国・県・民間協力団体・矯正施設(松山学園や更生保護施設)と連携が図れ、現状や課題の分析を進めることができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国や県等関係機関、更生保護関係団体と連携し、犯罪や非行歴のあるものを「犯罪に戻らない・戻さない」ことで再犯防止に取り組む、安全で安心な地域社会づくりを目指すため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	男女・安全安心・防犯	連絡先	948-6736
------	-----	-----	-------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	防犯事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22211							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	生活安全対策の推進		—	—	—	—	
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進	根拠法令					
取組みの柱	地域防犯活動の推進						
目的・背景	・地域での犯罪や事故を未然に防止し、犯罪のないまちづくりを推進することを目的とする。 ・昭和40年2月5日「松山市防犯協会」・昭和40年3月15日「松山東地区防犯協会」 ・昭和40年3月15日「松山西地区防犯協会」・平成8年5月30日「松山南地区防犯協会」を設立						
対象・内容	対象:松山市民、松山市防犯協会(補助金交付先)、松山市東・西・南地区防犯協会(補助金交付先) 範囲:松山市全域 ・不審者情報を松山市ホームページやLINE等に掲載 ・松山市防犯協会に運営補助金を支出 ・松山東・西・南地区防犯協会に運営補助金を支出 ・市内の小学校へ防犯グッズを贈呈						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市・松山東・松山西・松山南防犯協会運営補助金		32,180
予算 (千円)	事業費計	33,275	33,210	33,345			防犯灯管理システム使用・複製利用料		736
	国費・県費						消耗品費		257
	市債								
	その他								
	一般財源	33,275	33,210	33,345					
決算 (千円)	事業費計	33,290	33,173			主な取組 内容 【R4】	・不審者情報を市ホームページやLINE等に掲載 ・松山市防犯協会に運営補助金を支出 ・松山東・西・南地区防犯協会に運営補助金を支出 ・市内の小学校へ防犯グッズを贈呈		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,290	33,173						
人役	正規職員	2.0	2.0	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助内容の精査・検証		目標	-	-	2	2	-	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の不審者情報をホームページやLINE等に掲載・通知することで、子どもたちや保護者をはじめ、地域住民に情報提供ができた安全の向上につながった。また、防犯活動を行っている各地区防犯協会に運営補助金を支出することで、地域の安全安心なまちづくりを支援することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き松山市防犯協会、各地区防犯協会と連携を密にし、安全で安心なまちづくりを推進する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	男女・安全安心・防犯	連絡先	948-6736
------	-----	-----	-------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま安全・安心まちづくり啓発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
22211						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—
施策	生活安全対策の推進		—	—	—	—
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進	根拠法令	松山市安全で安心なまちづくり条例、松山市歩きたばこ等の防止に関する条例、健康増進法			
取組みの柱	地域防犯活動の推進					
目的・背景	市民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりを進め、安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。特に歩きたばこについては、手に持ったたばこの火が子どもの顔などに当たり、火傷をするなどの事故が発生し、危険性が全国的にも問題となっていたことから、「松山市歩きたばこ等の防止に関する条例」を施行した。					
対象・内容	対象:松山市民 ・人通りの多い場所や観光地など、たばこの火などによる被害が起こる可能性が高い場所を歩きたばこ等の禁止区域に指定するとともに、市内全域については、歩きたばこ等をしないように努めなければならない(努力義務)ことにし、ストリートビジョンでの啓発動画の放映、ポスターの掲示等で喫煙マナー向上を図っている。また、必要に応じて指導員による禁止区域内での現地調査・指導を行っている。 ・大街道アーケード内のいきすぎた客引き行為について、必要に応じて商店街組合や警察等と意見交換及び情報交換を行っている。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	歩きたばこ等実態調査に係る委託料		244
予算 (千円)	事業費計	458	834	634			消耗品費		58
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	458	834	634		会議に係る委員報酬		66	
決算 (千円)	事業費計	255	368			主な 取組 内容 【R4】	・条例に基づく、歩きたばこ等防止に関する啓発活動等 ・「愛の声かけパトロール」への参加 ・「番町地区落書き消し活動」への参加 ・成人式後のパトロール活動に参加		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	255	368						
人役	正規職員	0.5	0.6	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.6	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	禁止区域内での喫煙率		目標	-	-	0.1	0.1	-
			実績	0.1	0.1			
	現状維持	%	達成率	-	-			
活動指標	放映日ごとの啓発動画放映回数(ストリートビジョン)		目標	-	-	50	50	-
			実績	50	50			
	現状維持	回	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	啓発活動等により、禁止区域内での喫煙率が減少傾向であるため。						
課題	禁止区域外での喫煙マナーの向上			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりを進める必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	男女・安全安心・防犯	連絡先	948-6736
------	-----	-----	-------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	安全安心指導者学校派遣事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22211							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	－	－	－	
施策	生活安全対策の推進						
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進	根拠法令					
取組みの柱	地域防犯活動の推進						
目的・背景	スマートフォン等の普及に伴い、SNSを通してコミュニケーションの利便性が高まっている一方、子どもが悪意ある大人と容易に繋がることができる、事件や犯罪に巻き込まれるきっかけになる、被害者になる、いじめ行為等の加害者になるなど危険性が高まっている。また、不審者によって、子どもたちが狙われたり、巻き込まれたりする事件が大きく取り上げられている。そうした事態を適切に回避することを学べるよう、学校現場に安全安心の専門講師を派遣する。						
対象・内容	対象:松山市立小・中学校 内容:以下の①～④の教室を実施 ①「インターネット安全教室」-インターネットやSNSを体験できるシステムを使い、安全・便利に、楽しく利用するためのルールやマナーについて学ぶ。 ②「情報モラル教室」-SNSによる様々なトラブルで、被害者になるだけでなく、加害者になる可能性もあることについて学ぶ。 ③「薬物乱用防止教室」-薬物の危険性についての正しい知識や、誘惑を断ることのできる強い意志を身につける。 ④「不審者対応教室」-登下校時や学校内・外で不審者に遭遇した際の対応や、危ない目に合わないための心得を学ぶ。 講師:①は日本ガーディアンエンジェルス松山支部スタッフ、②～④は愛媛県警察本部の職員等						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	講師派遣に伴う報償費		624
予算 (千円)	事業費計	715	715	715			教材用パンフレット購入 に伴う消耗品費		75
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	715	715	715					
決算 (千円)	事業費計	667	699			主な 取組 内容 【R4】	松山市立小・中学校に講師を派遣し、各教室を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	667	699						
人役	正規職員	0.4	0.6	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.6	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	「インターネット安全教室」実施回数		目標	50	50	40	40	目標値を厳しく設定していたため、達成が困難であった。	
			実績	37	39				
	現状維持	回	達成率	74.0%	78.0%				
成果指標	「インターネット安全教室」参加人数		目標	2000	2,000	1,000	1,000	目標値を厳しく設定していたため、達成が困難であった。	
			実績	1426	1,242				
	現状維持	人	達成率	71.3%	62.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	教室の実施回数は目標値には届いていないが、受講後のアンケート結果により、受講者に必要なスキルを身につけてもらうことはできており、本事業の目的は達成できているため。							
課題	特に、インターネットを通じた脅威は日々変化していることから、時代の流れに応じて、内容を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	受講後のアンケートで概ね好評であることから継続して実施する予定

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	男女・安全安心・防犯	連絡先	948-6736
------	-----	-----	-------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市防犯協会防犯灯設置補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22212							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	－	－	－	
施策	生活安全対策の推進						
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進	根拠法令					
取組みの柱	防犯環境の整備						
目的・背景	防犯灯の設置等に助成することで、町内会や自治会等が防犯灯を設置し易くする環境をつくり、夜間の犯罪・事故を未然に防止することを目的とする。 「防犯灯等整備対策要綱」昭和36年8月31日閣議決定						
対象・内容	対象:松山市防犯協会 ・松山市防犯協会に対し、防犯灯の設置や維持管理に関する補助金を支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	防犯灯設置補助金		40,570
予算 (千円)	事業費計	40,700	40,570	35,648					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	40,700	40,570	35,648					
決算 (千円)	事業費計	40,700	40,570			主な 取組 内容 【R4】	松山市防犯協会に対し、防犯灯の設置や維持管理に関する補助金を支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	40,700	40,570						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	新規設置工事申請に対する整備率		目標	100	100	100	100	物理的な問題により設置が不可能となった。	
			実績	99	99				
	現状維持	%	達成率	99.0%	99.0%				
成果指標	市内のLED防犯灯数		目標	8,828	9,773	10,429	11,079	既設の蛍光灯防犯灯を一斉にLED化することは難しく、計画的に増やしていくための指標であり、概ね想定していた申請件数であった。	
			実績	8,912	9,779				
	単年で増	灯	達成率	100.9%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	概ね、計画通りに防犯灯をLED化することができた。特に島しょ部については計画通りにLED化を完了することができた。							
課題	国によるカーボンニュートラル政策の加速により、2030年までに蛍光灯の生産が終了する見込である。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	現在のペースでLED化を進めた場合、蛍光灯の生産終了までに市内全灯をLED化することができず、将来、不点灯の防犯灯が生じることになるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6381
------	-----	-----	-------	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消費者啓発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22231							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	－	－	－	
施策	生活安全対策の推進						
主な取組	消費者行政の推進	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法				
取組みの柱	消費者被害の未然防止						
目的・背景	消費者基本法に基づき、消費者の利益の擁護を図るため、消費者意識の啓発に努めることを目的とする。 高度経済成長期に消費者関連のトラブル等が社会問題となり、昭和43年に消費者保護基本法が施行された。本市でも昭和46年に消費者問題への取り組みを開始し、消費生活の安全・安心の確保、消費者被害の防止、消費者の自立支援などを進めるため、消費生活関連情報等を市民へ提供している。						
対象・内容	①松山市消費者見守りネットワークの推進 警察、地域包括支援センター、民生委員、事業者などの構成団体と連携し、高齢者等の消費者被害を防止する。 ②消費生活講座(出前講座)の開催 悪質商法や特殊詐欺の被害を防止するため、消費生活講座を開催する。また、成年年齢引き下げに伴い、中学生を対象とした消費生活講座を愛媛県金融広報委員会と連携し開催する。 ③消費者啓発資料の配布 悪質商法・特殊詐欺の注意喚起チラシ等を随時配布する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	消費生活対策費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	啓発資料購入費		535
予算 (千円)	事業費計	1,101	869	819			消費生活講座開催委託料		230
	国費・県費	222	297	297					
	市債								
	その他								
	一般財源	879	572	522					
決算 (千円)	事業費計	916	765			主な 取組 内容 【R4】	松山市消費者見守りネットワークを通じて 還付金詐欺の模擬訓練を銀行、郵便局、コンビニで実施。 中学生を対象とした消費生活講座の実施。		
	国費・県費	258	255						
	市債								
	その他								
	一般財源	658	510						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消費生活講座(出前講座)開催数		目標	40	40	40	40	民生児童委員協議会、高齢クラブ、サロン、公民館、中学校などで消費生活講座を開催することができた。	
			実績	24	50				
	単年で増	回	達成率	60.0%	125.0%				
成果指標	消費生活講座(出前講座)参加者数		目標	500	1,500	2,000	2,000	令和3年度から令和4年4月からの成年年齢引き下げに向け、中学校に積極的に受講を働きかけたことにより参加者数が増加した。	
			実績	1,525	2,563				
	単年で増	人	達成率	305.0%	170.9%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市消費者見守りネットワークの構成団体を通じて、特殊詐欺や悪質商法の周知啓発・注意喚起を行うことができた。また、あらゆる機会や媒体を通じて消費生活講座を周知したことで、多くの講座を実施することができた。							
課題	高齢者や若年者を見守る20～50歳代への周知。消費生活講座の受講者数増。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者、未成年者に対しては、順調に事業推進できているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6447
------	-----	-----	-------	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	計量検査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営
22231						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—
施策	生活安全対策の推進					
主な取組	消費者行政の推進	根拠法令	計量法、計量法に関する各種政省令、松山市計量検定所条例、松山市計量法関係手数料規則			
取組みの柱	消費者被害の未然防止					
目的・背景	適正な計量を実施することにより、経済及び文化の向上に寄与することを目的とする。 昭和27年に計量に関する事務を都道府県に代わって行う事ができる特定市に指定されて以降、市内における特定計量器の定期検査及び立入検査を実施している。なお、計量事務については、平成11年までは、国の機関委任事務であったが、平成12年の地方分権一括法の施行により自治事務となっている。					
対象・内容	対象:松山市内で特定計量器を取引・証明に使用している者 内容: ・特定計量器の定期検査 特定計量器を取引・証明に使用している者を把握(事前調査)し、各地域の公民館や支所等に出向いて定期検査を実施する。 ・商品量目立入検査 市内の食品販売業者(主にスーパーマーケット)をランダムに抽出し、商品の中から計量して販売しているものについて、内容量が適切であるかどうかを確認する。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	計量検査所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	計量士への報償費		762
予算 (千円)	事業費計	1,461	1,514	2,023			検査や事務に必要な消耗 品費	検査に必要なシール印刷 代(印刷製本費)	88
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,538	1,027	1,721					
一般財源	-77	487	302						
決算 (千円)	事業費計	1,154	1,042			主な 取組 内容 【R4】	特定計量器定期検査 商品量目立入検査 計量思想の普及活動 松山市計量協会運営補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,649	1,130						
	一般財源	-495	-88						
人役	正規職員	0.8	0.8	1.6		特記 事項	計量士1名を含む		
	その他	1.8	1.8	1.0					
	合計	2.6	2.6	2.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

事業計画・決算 改善 / CHECK ACTION									
種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度未定)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	商品量目立入検査の実施		目標	-	-	8	8	令和3年度は、感染症対策で夏季の立入検査を見送ったが、令和4年度は行うことができた。	
			実績	4	8				
	現状維持	件	達成率	-	-				
成果指標	特定計量器定期検査の実施(手数料収入)		目標	-	-	1,721,390	1,129,530	予定通り検査を実施することができた。	
			実績	1,649,490	1,129,530				
	現状維持	円	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	定期検査や商品量目立入検査、計量思想の普及活動などについては、概ね順調に行えた。							
課題	特定計量器を使用している新規開設店舗については、法で定められた計量器の受検が必要となるが、店舗の把握に苦慮している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計量法で定められている検査のため

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6447
------	-----	-----	-------	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消費生活相談事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
22232						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—
施策	生活安全対策の推進					
主な取組	消費者行政の推進	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者契約法、特定商取引法			
取組みの柱	消費者被害の救済					
目的・背景	消費者の権利の確立を図るため、市民からの消費に関する苦情や問合せ等に対し、助言や情報提供を行い、消費生活の向上に資することを目的とする。 昭和43年消費者保護基本法の制定により、消費者保護が地方自治体の職務となり、昭和46年から消費者啓発に努めてきた。昭和53年からは、消費生活相談員を配置し、市民の消費に関する相談に対応している。					
対象・内容	・平成22年から消費生活センターを設置し、消費生活相談員が市民からの消費に関する相談を受け、トラブル解消に向けたアドバイスやあつせんを行っている。 相談日時:平日 午前8時30分～午後4時 ・ファイナンシャルプランナーによる家計相談の実施					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	消費生活対策費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消費生活相談員人件費		11,848
予算 (千円)	事業費計	12,628	12,563	12,439			ファイナンシャルプランナーへの謝礼		77
	国費・県費	1,790	1,695	1,768					
	市債								
	その他								
	一般財源	10,838	10,868	10,671					
決算 (千円)	事業費計	11,744	12,042			主な取組 内容 【R4】	・消費生活相談の実施 ・ファイナンシャルプランナー相談の実施 ・研修への参加		
	国費・県費	1,528	1,664						
	市債								
	その他								
	一般財源	10,216	10,378						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	4.5	4.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

0.事業計画(状況)改善(Check Action)									
種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	相談件数		目標	-	-	2500	2500	相談は多様かつ複雑になっており、市民からの消費に関する相談は年々増加している。	
			実績	2088	2120				
	現状維持	件	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	消費生活相談員が研修等によりスキルアップを図り、多様化する消費生活相談に的確に対応することができた。							
課題	デジタル化の加速により、インターネット契約に関する相談が増加している。また、高齢者を狙った特殊詐欺や悪質商法など消費者被害の口は年々、複雑で巧妙になっており、誰もが消費者被害にあう恐れがある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民からの多くの相談に対応できているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	平和	連絡先	948-6814
------	-----	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	豪雨災害被災者資金貸付金利子補給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
29999							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		－	－	－	－	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	松山市災害弔慰金の支給等に関する条例・松山市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則				
取組みの柱	その他						
目的・背景	災害被災者の援護資金利子相当額を補助金として補給することにより、被災者の生活再建及び安定に寄与することを目的とする。						
対象・内容	対 象 者 :災害被災者 事業内容:平成30年7月豪雨災害援護資金の貸付けを受けた世帯主が、貸付日から3年間の据置期間を終え、令和4年から10年までの毎年1月1日から12月31日までの期間に償還した利子相当額を、愛媛県と連携して1/2ずつ負担し、補助金として補給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	補助金	40	
予算 (千円)	事業費計	0	66	66					
	国費・県費		33	33					
	市債								
	その他								
	一般財源		33	33					
決算 (千円)	事業費計	0	40			主な 取組 内容 【R4】	平成30年7月豪雨災害援護資金の貸付けを受けた世帯主が、貸付日から3年間の据置期間を終え、令和4年から10年までの毎年1月1日から12月31日までの期間に償還した利子相当額を、愛媛県と連携して1/2ずつ負担し、補助金として補給する。		
	国費・県費		20						
	市債								
	その他								
	一般財源		20						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	利子補給件数		目標	-	-	3	3	-	
			実績	-	2				
	現状維持	件	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	平成30年7月豪雨災害援護資金の貸付けを受けた2名が返済を行い、利子相当額を愛媛県と連携して1/2ずつ負担し、補助金として補給する予定であったが、1名の返済が滞ったため。							
課題	未収金の回収					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害被災者の援護資金利子相当額を補助金として補給することにより、被災者の生活再建及び安定に寄与することができるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	平和	連絡先	948-6814
------	-----	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	平和事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
43121							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		○	－	－	○	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	平和意識の啓発と醸成	根拠法令					
取組みの柱	平和行政の推進						
目的・背景	市民の平和意識の醸成を目的とする。						
対象・内容	対 象:市民 事業内容:市有形文化財掩体壕の利活用、 平和資料展の開催、 小中学校への平和の語り部派遣事業、 松山市戦争犠牲者平和祈念追悼式の開催 自衛官募集に関する事務 など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	平和の語り部 謝礼 等	279	
予算 (千円)	事業費計	2,731	3,239	3,167			平和資料展に関わる委託料 等	1,828	
	国費・県費	50	184	148					
	市債	0	0	0					
	その他	0	720	600					
	一般財源	2,681	2,335	2,419					
決算 (千円)	事業費計	2,553	2,798			主な取組 内容 【R4】	・掩体壕の利活用 ・平和資料展の開催 ・小中学校への平和の語り部派遣事業 ・松山市戦争犠牲者平和祈念追悼式の開催 など		
	国費・県費	184	96						
	市債	0	0						
	その他	530	599						
	一般財源	1,839	2,103						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	平和の語り部実施回数		目標	45	45	45	45	新型コロナウイルス感染症の影響などが考えられる
			実績	25	31			
	現状維持	回	達成率	56.0%	69.0%			
成果指標	平和資料展の来場者数		目標	6,200	6,300	6,300	6,300	新型コロナウイルス感染症の影響などが考えられる
			実績	3,800	3,400			
	単年で増	人	達成率	61.0%	54.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、平和の語り部の実施回数や平和資料展の来場者数は目標には達しないものの、感染症に留意しながら、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていく事業を実施することができたため。						
課題	戦争体験者の高齢化により、平和の語り部として活動できる人財が減っていくことが懸念される。また、感染症の状況に応じた事業実施方法の検討が必要となる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	戦争の悲惨さや平和の尊さを継続して伝える必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	平和	連絡先	948-6814
------	-----	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市遺族会運営補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
43121							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる						
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	平和意識の啓発と醸成	根拠法令					
取組みの柱	平和行政の推進						
目的・背景	松山市遺族会が行う活動を通して、市民の平和意識の醸成を図ることを目的とする。						
対象・内容	松山市遺族会に補助金を交付することで、戦没者の遺族の処遇改善、福祉の増進を図り、戦争の悲惨さの伝承や世界平和を願う活動のほか、松山市戦争犠牲者平和記念追悼式の開催などによる平和行政の推進を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	運営補助金		2,000
予算 (千円)	事業費計	2,000	2,000	2,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,000	2,000	2,000					
決算 (千円)	事業費計	2,000	2,000			主な 取組 内容 【R4】	戦没者の遺族の処遇改善、福祉の増進を図り、戦争の悲惨さの伝承や世界平和を願う活動を行っている松山市遺族会に補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,000	2,000						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市平和祈念実行委員 会の開催		目標	-	-	1	1	-	
			実績	2	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
活動指標	松山市戦争犠牲者平和祈 念追悼式の開催		目標	-	-	1	1	-	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	同団体が中心となる松山市平和祈念実行委員会の運営により、滞りなく松山市戦争犠牲者平和記念追悼式を開催することができたため。							
課題	高齢化による会の存続など					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	松山市遺族会に対し補助金を交付すること で、平和を語り継いでいく活動を継続する 必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	平和	連絡先	948-6814
------	-----	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市郷友会連合会運営補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
43121							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—	—	—	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	平和意識の啓発と醸成	根拠法令					
取組みの柱	平和行政の推進						
目的・背景	松山市郷友会連合会が行う活動を通し、市民の平和意識の醸成を図るため。						
対象・内容	松山市郷友会連合会に補助金を交付することで、各地区の慰霊祭の斎行、清掃奉仕、松山市戦争犠牲者平和祈念追悼式の開催などによる、平和行政の推進を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	運営補助金		340
予算 (千円)	事業費計	340	340	340					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	340	340	340					
決算 (千円)	事業費計	340	340			主な 取組 内容 【R4】	各地区慰霊祭の斎行や清掃管理、松山市戦争犠牲者平和祈念追悼式への出席などを行う松山市郷友会連合会に補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	340	340						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市平和祈念実行委員会の開催		目標	-	-	1	1	-	
			実績	2	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
活動指標	松山市戦争犠牲者平和祈念追悼式の開催		目標	-	-	1	1	-	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	同団体が参加する松山市平和祈念実行委員会の運営により、滞りなく松山市戦争犠牲者平和記念追悼式を開催することができたため。							
課題	高齢化による会の存続など					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市郷友会連合会に対して、補助金を交付することで、平和を語り継いでいく活動を継続する必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	平和	連絡先	948-6814
------	-----	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市軍恩連盟連合会運営補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
43121							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる						
施策	人権と平和意識の醸成		—	—	—	—	
主な取組	平和意識の啓発と醸成	根拠法令					
取組みの柱	平和行政の推進						
目的・背景	松山市軍恩連盟連合会が行う活動を通し、市民の平和意識の醸成を図るため。						
対象・内容	松山市軍恩連盟連合会へ補助金を交付することで、恩給改善活動や恩給手続きに関する協力・援助・有資格者への手続指導のほか、松山市戦争犠牲者平和祈念追悼式の開催などによる、平和行政の推進を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	運営補助金		160
予算 (千円)	事業費計	160	160	160					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	160	160	160					
決算 (千円)	事業費計	160	160			主な 取組 内容 【R4】	恩給改善活動や恩給手続きに関する協力 や松山市戦争犠牲者平和祈念追悼式への 出席などを行う松山市軍恩連盟連合会に 補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	160	160						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市平和祈念実行委員会の開催		目標	-	-	-	-	-	
			実績	2	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
活動指標	松山市戦争犠牲者平和祈念追悼式の開催		目標	-	-	-	-	-	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	同団体が参加する松山市平和祈念実行委員会の運営により、滞りなく松山市戦争犠牲者平和記念追悼式を開催することができたため。							
課題	高齢化による会の解散					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	松山市軍恩連盟連合会は会員の高齢化に伴い、令和5年3月末で解散となった。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	平和	連絡先	948-6814
------	-----	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	世界連邦運動協会松山支部運営補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
43121							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる						
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	平和意識の啓発と醸成	根拠法令					
取組みの柱	平和行政の推進						
目的・背景	世界連邦運動協会松山支部が行う活動を通し、市民の平和意識の醸成を図るため。						
対象・内容	世界連邦運動協会松山支部へ補助金を交付することで、世界連邦推進会議全国小中学校ポスター・作文コンクールの実施や、松山市戦争犠牲者平和祈念追悼式の開催などによる、平和行政の推進を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	運営補助金		100
予算 (千円)	事業費計	100	100	100					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100	100					
決算 (千円)	事業費計	100	100			主な 取組 内容 【R4】	松山市戦争犠牲者平和祈念追悼式の開催協力、世界連邦推進会議全国小中学校ポスター・作文コンクールなどを行う世界連邦運動協会松山支部に補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市平和祈念実行委員 会の開催		目標	-	-	1	1	-	
			実績	2	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
活動指標	松山市戦争犠牲者平和祈 念追悼式の開催		目標	-	-	1	1	-	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	同団体が参加する松山市平和祈念実行委員会の運営により、滞りなく松山市戦争犠牲者平和記念追悼式を開催することができたため。							
課題	高齢化による会の存続など					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	世界連邦運動協会松山支部に、補助金を交付することで、平和を語り継いでいく活動を継続する必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	男女・安全安心・防犯	連絡先	948-6449
------	-----	-----	-------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	男女共同参画推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営
61131						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	市民参画を推進する		○	－	－	－
施策	市民主体のまちづくり					
主な取組	男女共同参画の推進	根拠法令	男女共同参画基本法 松山市男女共同参画推進条例			
取組みの柱	お互いを尊重し多様な意見を反映できる男女共同参画の推進					
目的・背景	男女共同参画社会の実現のため、市民・事業者・関係機関等と連携した取組を行い、市民意識の向上を図ることを目的としている。背景に、男女共同参画社会基本法(平成11年)、愛媛県男女共同参画推進条例(平成14年)、松山市男女共同参画推進条例(平成15年)の制定などがある。					
対象・内容	①松山市男女共同参画推進条例に基づき設置した「松山市男女共同参画会議」を年1回程度開催し、意見を諸施策に反映させる。 ②松山市男女共同参画基本計画に基づき策定した事業実施計画の事業実績について進捗管理を行うとともに、事業が掲載されている課のメンバーを中心とした「庁内ワーキンググループ」の研修を年1回程度開催し、庁内の男女共同参画意識の向上を図る。 ③松山市審議会等女性登用計画に基づき、各審議会等の委嘱の際に合議を求め女性登用率の進捗管理を図る。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	男女共同参画推進
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	審議会委員への報酬		216
予算 (千円)	事業費計	155	655	295			基本計画の印刷製本費		308
	国費・県費						計画の校正協議や審議会等の資料印刷費用		31
	市債								
	その他			0					
	一般財源	155	655	295					
決算 (千円)	事業費計	104	564			主な取組 内容 【R4】	第4次松山市男女共同参画基本計画の策定		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	104	564						
人役	正規職員	1.0	2.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	2.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	女性0名の松山市審議会等数		目標	0	0	0	0	各課等の審議会担当者が地道に女性登用に取り組んだことや、市民生活課で作成している女性人材リストの活用等により目標を達成できた。	
			実績	1	0				
	現状維持	個	達成率	98.0%	100.0%				
成果指標	審議会等の女性登用率		目標	40%	40%	40%	50%	各課等の審議会担当者が地道に女性登用に取り組んだことや、市民生活課で作成している女性人材リストの活用等により目標を達成できた。	
			実績	43%	44.1%				
	単年で増	%	達成率	107%	110%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	審議会等の女性登用率が年々増加し、目標を達成しているため。							
課題	松山市全体(平均)としては審議会等の女性登用率の目標を達成しているが、審議会によっては女性登用率が非常に低いところもある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	これまでと同様、目標達成に向けて各課等との協議を継続する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	男女・安全安心・防犯	連絡先	948-6736
------	-----	-----	-------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	男女共同参画推進センター管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
61131							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する		○	○	○	—	
施策	市民主体のまちづくり						
主な取組	男女共同参画の推進	根拠法令	松山市男女共同参画推進センター条例				
取組みの柱	お互いを尊重し多様な意見を反映できる男女共同参画の推進						
目的・背景	平成4年に「(仮称)松山市レディカルセンター設置準備委員会」が設置され、建設地等について検討し整備に向けて準備が進められ、平成12年「松山市男女共同参画推進センター(コムズ)」として開館。管理運営を松山市男女共同参画推進財団に委託し、男女共同参画推進の拠点施設として、様々な事業を実施している。						
対象・内容	男女共同参画社会の実現のために、市民や事業者等に対して下記の取組を実施する。 1. 男女共同参画のために必要な情報の収集提供 2. 男女共同参画社会づくりに関する市民活動及びそのネットワークの形成促進 3. 男女共同参画の促進のための研修会等の開催 4. 男女の自立を促進するための相談 5. 男女共同参画推進のための地域性を反映した調査研究 6. まつやまファミリーサポートセンター運営事業 7. 男女共同参画拠点施設の貸与事業						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	男女共同参画推進
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	松山市男女共同推進セン ターの指定管理料		92,670
予算 (千円)	事業費計	96,540	97,502	100,020			松山市男女共同推進セン ター外壁調査費用		3,042
	国費・県費								
	市債								
	その他		9,987	10,407					
	一般財源	96,540	87,515	89,613					
決算 (千円)	事業費計	91,174	96,450			主な 取組 内容 【R4】	男女共同参画推進のために必要な情報の 収集提供、市民活動及びそのネットワーク の形成促進、研修会等の開催、相談、地域 性を反映した調査研究、男女共同参画推進 センターの貸与業務		
	国費・県費								
	市債								
	その他	8,450	11,216						
	一般財源	82,724	85,234						
人役	正規職員	1.0	1.5	1.5		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	講座開催回数		目標	84	86	92	92	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、実施方法を工夫することで目標を達成できた。	
			実績	69	87				
	単年で増	回	達成率	82.1%	101.2%				
成果指標	会議室利用人数		目標	100,000	100,000	100,000	100,000	令和3年度よりは回復したものの、まだ新型コロナウイルス感染症の影響があり利用者が少なかった。	
			実績	40,823	53,150				
	単年で増	人	達成率	40.8%	53.2%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルス感染症対策の影響はありながらも、講座開催方法を検討するなど、一定の効果をあげることができた。							
課題	開館から20年以上が経過し老朽化が進んでいるため、今後、施設の整備や備品の更新が必要になる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民や事業者等のニーズに合わせ、より効果的な事業を実施していく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6447
------	-----	-----	-------	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市長へのわがまちメール	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
61212							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する		○	－	－	－	
施策	市民参画による政策形成						
主な取組	市政参画機会の充実	根拠法令					
取組みの柱	市民の提言機会の充実						
目的・背景	市民が市政に提言できる機会を提供することを目的に平成12年に「市長へのわくわくメール」を開始、平成24年に「市長へのわがまちメール」へ名称変更した。						
対象・内容	専用フォーム、専用はがき、ファクスで寄せられる市民からの意見や提言等に回答する。 寄せられた意見等は集約し、市民ニーズの把握と施策へ反映させる。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	広報広聴費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	システム機器リース料		1,010
予算 (千円)	事業費計	1,287	1,272	3,118					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,287	1,272	3,118					
決算 (千円)	事業費計	1,276	1,267			主な 取組 内容 【R4】	・意見や提言等に回答。 ・公開希望分については、市ホームページに掲載。 ・年2回施策反映に至った事例を市ホームページ・広報まつやまに掲載。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,276	1,267						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	意見や提言等の件数		目標	1175	1185	1200	1200	新型コロナウイルス感染症に関連する投稿 が減少した。	
			実績	1392	1109				
	単年で増	件	達成率	118.0%	93.5%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	意見や提言等に適切に対応し、施策反映につながった内容もあったため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市政への意見や提言等をいただく機会として 活用することが求められるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6447
------	-----	-----	-------	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市民便利帳発行事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
61222							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する						
施策	市民参画による政策形成						
主な取組	行政情報の発信	根拠法令					
取組みの柱	市政情報の提供手段の充実						
目的・背景	市民生活に関わりの深い窓口業務を中心に松山市の行政情報を掲載した市民便利帳を発行し、市民の皆さんの生活に役立ててもらうことを目的とする。						
対象・内容	市政情報に加えて地域の民間情報や生活に直結する各種の商品・サービスの広告など、市民の皆さんの毎日の生活に必要な情報を盛り込んだ生活情報誌として、転入者のほか、希望する市民の皆さんに配布している。 なお、平成26年度から官民協働方式により、協働事業者が広告を募集掲載することで、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の手法を取り入れて発行している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計		款		項		目	
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】			
予算 (千円)	事業費計	0	0	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R4】	・市民便利帳の発行 ・市ホームページへの掲載 ・電子ブック版の公開 ・市の窓口(市民課・支所など)や民間施設での配布		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.3		特記 事項	市の経費負担なし		
	その他	0.1	0.1	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度未定)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市民便利帳の発行		目標	-	-	20,000	20,000		
			実績	20,000	20,000				
	現状維持	部	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	経費を使用せずに発行することができた。							
課題	民間からの広告掲載を財源としているため、常に魅力ある情報紙となるよう掲載情報の見直しが必要					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和7年度まで契約完了しているため

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6447
------	-----	-----	-------	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市民相談事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		○	－	－	－	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令					
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	市民の皆さんの日常生活の悩みごとや困りごとなどの解消に向けて助言を行うために開始した。						
対象・内容	暮らしの中での困り事や市政に関する相談に、市民相談員のほか、弁護士や司法書士などの専門家がアドバイスをする。また、犯罪被害者等からの相談への対応や支援に関する情報提供なども行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	弁護士、司法書士への謝 礼		3,399
予算 (千円)	事業費計	3,829	3,855	4,361					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,829	3,855	4,361					
決算 (千円)	事業費計	3,726	3,845			主な 取組 内容 【R4】	・市民相談 ・専門家(弁護士、司法書士)による相談 ・犯罪被害者等相談窓口 ・行政相談への協力		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,726	3,845						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	相談件数		目標	5,000	5,000	3,000	3,000	市民からの相談を的確に把握し、専門家による相談等に繋げることができた。	
			実績	2,861	2,909				
	現状維持	件	達成率	57.2%	58.2%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・市民からの相談を的確に把握し、専門家による相談等に繋げることができた。 ・専門家による相談は、市民が面談・電話相談・オンライン相談から方法を選択できるよう、市民ニーズに対応している。							
課題	令和6年4月1日からの相続登記の申請の義務化に関する相談が増える可能性があり、専門家による相談等に適切に繋げる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	専門家による相談の利用率は高く、市民からの必要性が高いため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民生活課	担当G	相談・広聴・案内・消費・計量	連絡先	948-6447
------	-----	-----	-------	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	コールセンター及び総合案内運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令					
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	市民サービスの向上や庁内業務の効率化を目的とする。 市民の多種多様なニーズに対し、より迅速かつ的確に対応することが求められるようになり、平成18年から総合案内に業務を付加する方式でコールセンターを開設した。						
対象・内容	対象:市民をはじめ、観光客や市外住民 ・庁舎内の受付案内業務 ・代表電話・専用電話番号での電話取次や問い合わせにオペレーターが回答 コールセンター及び総合案内運営委託について、株式会社ウィンヘ委託料を支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	委託料		27,954
予算 (千円)	事業費計	32,211	31,960	32,003			通信運搬費	3,655	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	32,211	31,960	32,003					
決算 (千円)	事業費計	31,981	31,937			主な 取組 内容 【R4】	・コールセンター及び総合案内業務を委託 で実施(委託先:株式会社ウィン) ・FAQシステムの維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	31,981	31,937						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	コールセンター受電件数 (電話取次・対応)		目標	100,000	100,000	100,000	100,000	代表電話・専用電話への受電に、FAQ(よくある質問と回答)を利用してオペレータが対応している。	
			実績	94,462	102,318				
	現状維持	件	達成率	94.4%	102.3%				
成果指標	コールセンター満足度		目標	—	—	90	90	コールセンターでの応対後に、聞き取りで年2回実施している満足度調査で、ほとんどが5点満点中4点以上と回答している。	
			実績	99	99				
	現状維持	%	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市民からの多くの問い合わせに対応することができた。							
課題	市に問い合わせをする前に問題の自己解決できるよう、FAQ(よくある質問と回答)の充実を図ること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民からの多くの問い合わせに対応することができているため。